

「土木における木材の利用拡大シンポジウム」レポート

地球温暖化防止の観点からの土木における「木材」の利用

「地球温暖化防止の観点からの土木における『木材』の利用」をテーマとしたシンポジウムが、平成二〇年一月二日に京都大学生存圏研究所の全国共同利用研究の一環として、同研究所の木質ホールで開催されました。このシンポジウムは、(社)土木学会・日本木材学会・日本森林学会の三学会の学際的研究を通じて土木分野における木材の利用拡大を図り、地球温暖化防止等に貢献しようとするものであり、当日は、国土交通省や地方自治体、建設会社、土

木コンサルタントなど様々な分野から約九〇名の参加者がありました。シンポジウムでは、はじめに、(社)

土木学会前会長の濱田政則早稲田大学理工学部教授から、「最近、各種構造物の建替えの際、基礎杭が掘り出されることがあるが、五〇年以上経過していても健全な場合が多く、時には一〇〇年以上経過したものもある。一般的な土木構造物の耐用年数が五〇年と言われていることから、木材は土木用の部材として決して劣っている訳ではない。また、一九六四年の新潟地震では、その当時普及し始めたコンクリート杭は損傷を受けて建物が傾斜したが、従来

の木杭基礎の建物は健全であったという例が報告されている。」との挨拶が行われました。

続く基調講演では、砂防学会理事の石川芳治氏(東京農工大学)が、「もつと土木で木材を」をテーマに講演を行い、「木製堰堤の耐久性は意外と高く、流水が豊富で安定している箇所では堰堤本体の寿命は更に延びるのでは」と木材利用の更なる可能性を指摘しました。また、外崎真理雄氏(森林総合研究所)、佐々木貴信氏(秋田県立大学)は、土木分野では年間僅か一〇〇万㎡しか木材が使用されていないことを紹介しつつ、「土木分野での木材利用の拡大を図るためには、その障害となつている諸課題を解決する必要がある」として、課題の整理と森林・木材・土木の各分野の連携を訴えました。

田淵敦士氏(京都府立大学)、松本義勝氏(越井木材株式会社)、青合幹夫氏(京都府森林組合連合会)による討論が行われ、「基礎杭などの地中構造物やガードレールなど道路構造物等への木材利用は、官民合わせた建設工事の量を考えると計り知れない潜在能力を有している」「土木分野での木材利用は、まずはコストを考えず純粹に技術的な可能性を追求すべきであり、その上で環境問題への対応や木材利用の意義、企業のCSR活動を交えて総合的に判断しながら、木材利用を進めるべき」といった意見が出されました。また、「土木を担当する人はそもそも木材のことを知らないし、どのような工法があるのか教育を受けていない」との意見も出され、「木材利用に関する情報の共有化が必要である」との認識が示されました。

後半のパネルディスカッションでは、今村祐嗣氏(京都大学の司会のもと、「木材の土木利用の新たな進展に向けて!」をテーマに高奥信也氏(京都府)

大を悩むためには、その障害となつている諸課題を解決する必要がある」として、課題の整理と森林・木材・土木の各分野の連携を訴えました。

様々な分野からの視点で研究され討論された今回のシンポジウムは、会場からの質問も多く、土木分野での今後の木材利用が期待できる内容となっていました。



挨拶する濱田政則教授



木製ガードレール(写真提供:和光コンクリート工業株)



木製治山ダム(写真提供:京都府)